

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第46期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社シモジマ
【英訳名】	SHIMOJIMA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下島 和光
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋5丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 谷中 浩三
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋5丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 谷中 浩三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

当社の消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）に係わる会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	千円	37,666,692	39,026,344	40,089,338	42,731,821	44,421,160
経常利益	千円	3,915,716	4,251,147	3,869,056	3,961,893	3,220,790
当期純利益	千円	2,152,219	2,296,775	2,209,880	2,263,322	1,760,366
持分法を適用した場合の投資利益	千円	—	—	—	—	—
資本金	千円	1,405,070	1,405,070	1,405,070	1,405,070	1,405,070
発行済株式総数	株	20,214,855	20,214,855	20,214,855	24,257,826	24,257,826
純資産額	千円	20,702,436	22,447,617	24,659,574	23,598,648	24,516,418
総資産額	千円	25,370,784	27,835,024	29,805,861	29,601,744	29,726,057
1株当たり純資産額	円	1,047.83	1,138.63	1,220.42	973.45	1,011.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	30.00 (17.50)	30.00 (12.50)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益	円	106.49	113.94	108.39	91.54	72.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	81.6	80.6	82.7	79.7	82.5
自己資本利益率	%	10.8	10.6	9.4	9.4	7.3
株価収益率	倍	9.95	11.19	12.39	16.54	18.51
配当性向	%	23.48	21.94	27.68	32.77	41.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	2,552,684	2,555,659	1,721,351	2,093,021	399,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△249,056	△2,910,986	△316,473	△1,084,094	△811,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	△619,956	△544,252	48,317	△561,508	△787,930
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	5,369,653	4,438,309	5,895,004	6,324,217	5,095,076
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	456 (277)	452 (333)	452 (417)	456 (469)	481 (450)

- (注) 1. 第44期の1株当たり配当額30.00円には、東証一部上場記念配当5.00円が含まれております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成17年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

4. 第44期の株価収益率は株式分割による権利落後の株価によって計算しております。
5. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
6. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
大正9年1月	包装材料卸問屋下島商店創業
昭和18年8月	㈱下島商店発足
昭和18年9月	下島荷具工業㈱に商号変更
昭和37年4月	下島荷具工業㈱は不動産の管理を目的として、資本金300万円で下島不動産㈱（現当社）を設立
昭和39年7月	下島荷具工業㈱は製造部門と商事部門の利益管理を明確にするため、資本金1,800万円で㈱シモジマを設立し、同社の商事部門を㈱シモジマに移管
昭和42年7月	㈱シモジマは取引関係強化を目的として(有)彩光社に資本参加
昭和47年3月	㈱シモジマは外商得意先への商品全国配送網確立を目的として、埼玉県浦和市に東部配送センターを設置
昭和52年12月	㈱シモジマは関西地区各店および得意先への配送体制充実を目的として、大阪府東大阪市に西部配送センターを設置
昭和54年3月	下島不動産㈱は下島産業㈱に商号変更
昭和55年4月	㈱シモジマが、手提紙袋をはじめ当社オリジナル紙袋包装用品の生産拠点を増やすため、ハイコーパック㈱設立に資本参加
昭和56年4月	下島荷具工業㈱が下島商事㈱に商号変更
昭和56年7月	下島商事㈱が下島興業㈱に商号変更
昭和56年7月	㈱シモジマは形態や利益率が大きく異なる店舗販売と外商それぞれの利益管理を明確にするため、資本金3,000万円でシモジマ商事㈱を設立し、同社の外壳部門・本社管理部門をシモジマ商事㈱に移管
昭和60年11月	シモジマ商事㈱はポリ袋の仕入強化のため東南アジアからの調達を開始
平成元年7月	シモジマ商事㈱が外商販売の核としてのフランチャイズチェーン政策を推進するため、重点得意先を対象に「シモジマグループ経営研究会」を発足
平成元年9月	シモジマ商事㈱は将来の配送業務拡大に対応するため、栃木県安蘇郡田沼町に田沼倉庫を設置、同時に物流子会社ハイコーハンドリング㈱（現シモジマ加工紙㈱）を設立し、田沼倉庫における商品管理業務を委託
平成元年11月	㈱シモジマが来店顧客の固定化と拡大を目的として、㈱オリエントコーポレーションと提携してシモジマメンバーズカードを発行し、店舗におけるクレジット販売を開始
平成3年4月	下島産業㈱をシモジマ商事㈱に、シモジマ商事㈱をシモジマ㈱にそれぞれ商号変更すると同時に、シモジマ商事㈱（存続会社）がシモジマ㈱と㈱シモジマとを合併、資本金1億725万円となる
平成5年7月	フランチャイズチェーン店との受発注業務合理化を目的として、端末機による受発注システム（EOS）を導入
平成6年11月	シモジマ商事㈱が下島興業㈱を吸収合併
平成7年7月	物流改善のため、田沼倉庫に自動立体倉庫を建設
平成7年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 資本金14億507万円
平成8年9月	耐震性強化および隣地取得による増床を目的に、当社最大店舗の浅草橋5号館を新築オープン
平成9年9月	子会社、浅草紙工(有)を設立
平成10年9月	西日本の物流改善を目的として、東大阪市に西部配送センターを建設 （これに伴い、従来の西部配送センターは本庄倉庫に名称変更）
平成10年10月	新業態の郊外型直営店としてプロパック東大阪店を出店
平成11年1月	直営店において、ビジネスサービス事業（「POP工房」）を開始
平成11年12月	米国子会社HEIKO Inc. 設立
平成12年6月	子会社、商い支援㈱を設立
平成12年6月	子会社、浅草紙工(有)を増資し株式会社に組織変更
平成12年8月	食品包装資材の販売強化を目的とし、厨房器具問屋街の台東区西浅草に、合羽橋ビルを建設（現在、子会社の浅草紙工㈱に賃貸中）
平成12年11月	本社においてISO14001認証取得

年月	事項
平成13年 2月	東京証券取引所市場第二部上場
平成13年 9月	中部地区の販売強化を目的として、名古屋市中区に同地区最大規模の名古屋店を新築オープン
平成13年12月	子会社、(株)エスティシーを設立
平成14年 7月	(株)シモジマに商号変更
平成15年10月	東京浅草橋地区に駐車場も完備した大型店舗浅草橋 6 号館をオープン
平成16年 4月	韓国において合弁会社PACKAGE PLAZA CO., LTD. を設立
平成16年 9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成18年 3月	子会社、下島（上海）商貿有限公司設立
平成18年 8月	米国子会社、HEIKO Inc. の全株式を譲渡

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、㈱シモジマ（当社）、当社の子会社5社および関連会社3社で構成され、当社は包装資材（主な商品名、紙袋、包装紙・紙器、ポリ袋、粘着テープ、紐・リボン、店舗用品）の販売及び仕入を行っております。

当社を事業部門別に分けると次のとおりであります。

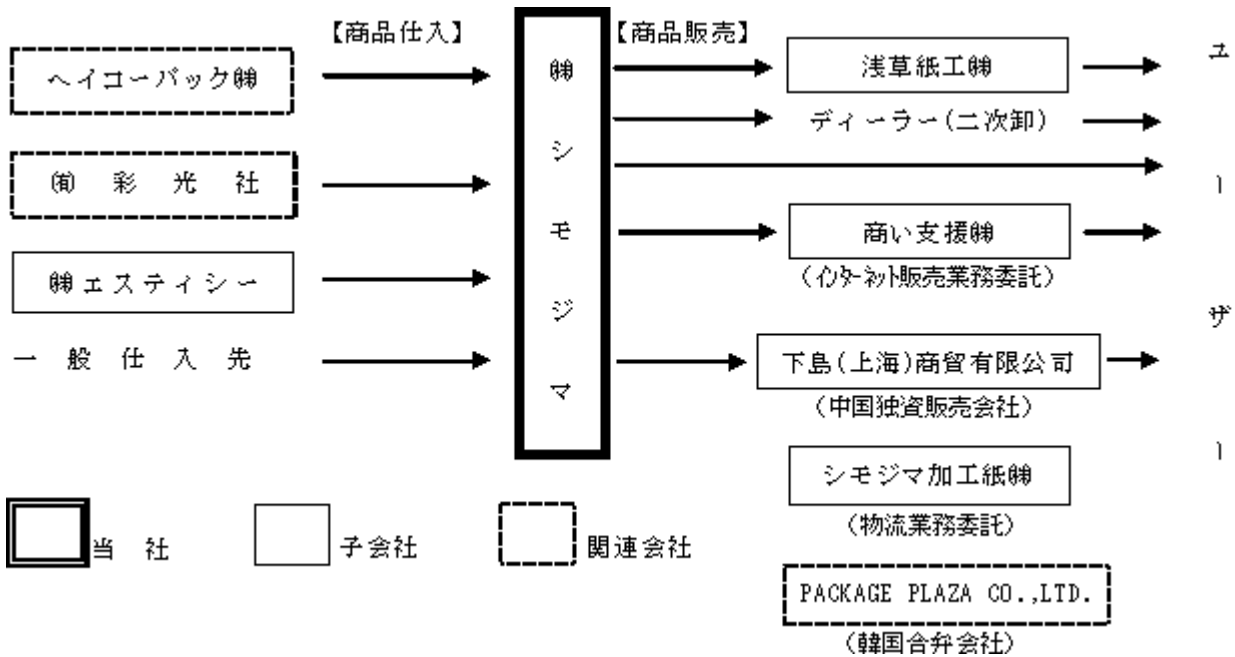
- (1) 営業販売部門 二次卸・包装用品販売店に対するディーラー販売と、ユーザーへの直接販売を行っております。また、シモジマグループ加盟店（パッケージプラザ）に対しても卸販売を行っております。
- (2) 直営店販売部門 直営店舗によるユーザーへの直接販売、および当社カタログを媒体とした通信販売を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内の商品仕入は、関連会社ヘイコーパック㈱、(有)彩光社、子会社㈱エスティシー及び一般仕入先より行います。販売に関しては当社が直接行うほか、子会社浅草紙工㈱が販売いたします。インターネット販売については子会社商い支援㈱に販売業務を委託しております。中国における小売り、卸売り及び貿易業務を行う子会社として下島（上海）商貿有限公司を設立しております。韓国における「パッケージプラザ」事業をPACKAGE PLAZA CO., LTD.（韓国合弁会社）に委託しております。また、物流業務の一部を子会社シモジマ加工紙㈱へ委託しております。なお、平成18年8月に米国子会社HEIKO Inc.の全株式を譲渡しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社は連結財務諸表を作成しておりません。
持分法を適用すべき関連会社及びその他の関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
481(450)	34.5	12.4	5,432,043

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社の消費税等に係わる会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の仕入実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業業績の改善による設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により個人消費も堅調に推移するなど緩やかな拡大が続いております。しかし、一方では原油及び原紙高による原材料価格高騰など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は経済環境の変化と「お客様のニーズ」に的確に対応するため、販売体制及び物流体制の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門におきましては、フランチャイズチェーン政策（「パッケージプラザ」事業）については、スーパーバイザーによる店舗指導や定期売り出し等の販売促進活動を行ない、店舗の活性化を図りました。この結果、当期末店舗数は260店舗となりました。なお、新規出店は4店舗、既存店のリニューアルを31店舗おこなっております。また、ディーラールートでは生花・園芸及び花材業界への販売が引き続き順調に推移し、更に新規販売ルートの開拓も順調に進んでおります。ユーザールートでは、提案型営業及びwebを利用したBtoBオーダーシステムなどにより、新規及び深耕開拓が順調に進み、取引拡大及び売上高の増加を達成しております。この結果、営業販売部門の当期売上高は290億円（前期比4.9%増）となりました。

直営店販売部門につきましては、浅草橋6号館では各種講習会の開催と、それら関連商材の売上が伸びております。また、ギフトラップ館・心齋橋店・名古屋店、さらには2月に新規開店のブライダルボックス広尾店（渋谷区広尾）ではブライダル関連商品の売り上げが伸びております。この結果、直営店販売部門の当期売上高は154億20百万円（前期比2.2%増）となりました。

これらの結果、全社の当期売上高は444億21百万円（前期比4.0%増）となりました。

利益面では、海外・国内ともに化成品・紙製品の原料価格を始めとした全般的なコストの上昇が続いており、販売価格への転嫁をも上回る状況でありました。この結果、全社の売上原価率は上昇いたしました。

また販売費及び一般管理費につきましては、小口発送の拡大や田沼配送センター増設部分の稼働により一時的に物流費が増加しております。

この結果、経常利益は32億20百万円（前期比18.7%減）、当期純利益は17億60百万円（前期比22.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は、3億99百万円増加（前事業年度20億93百万円増加）いたしました。これは売上の増加等により営業収入が17億24百万円増加して462億78百万円に、受取賃料、受取配当金・利息等の収入は75百万円増加して4億78百万円となり、総額467億56百万円の資金増加となりました。一方、資金の流出では売上の増加に伴う原材料・商品の仕入支出が仕入コストの高騰等により26億45百万円、人件費とその他の販売管理費等の支払額も9億56百万円それぞれ増加し、消費税の支払額は1億1百万円、法人税等の支払いが7百万円それぞれ減少いたしました。その支払いにより総額463億57百万円の資金流出があったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は、8億11百万円減少（前事業年度10億84百万円減少）いたしました。これは田沼物流倉庫の建築費の残金一部と本社ビル増築工事の一部出来高払い等で10億96百万円、関連会社等への貸付金で62百万円、その他の支出で1億28百万円等、総額13億13百万円の資金流出と、旧馬喰町店の土地及び建物の売却収入2億5百万円、投資有価証券と関係会社株式売却収入で1億17百万円、貸付金の回収による収入等で1億78百万円など総額5億2百万円の資金増加によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は、7億87百万円減少（前事業年度5億61百万円減少）いたしました。配当金7億87百万円（前期末配当金4億24百万円、当期中間配当金3億62百万円）と株主様からの単位未満株式の買取請求により取得した自己株式取得費の資金流出によるものであります。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物は、前期と比較して12億29百万円減少して50億95百万円となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品・原材料仕入実績

当事業年度の商品・原材料仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	第46期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
営業販売部門 (千円)	21,603,892	108.4
直営店販売部門 (千円)	10,294,558	105.9
合計 (千円)	31,898,451	107.6

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	第46期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
営業販売部門 (千円)	29,000,929	104.9
直営店販売部門 (千円)	15,420,230	102.2
合計 (千円)	44,421,160	104.0

(3) 主要顧客別売上状況

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

当社はお客様のニーズに的確に対応できる商品開発や物流システムの拡充を中心に、営業販売、直営店販売の両面から、販売体制を強化してまいります。

営業販売部門の、フランチャイズチェーン政策では、新規出店及び既存店舗の増床リニューアルを推進いたします。また、ディーラールート、ユーザールートにおいては、新規・深耕開拓と、ニーズに即応した商品開発やきめ細かい物流サービス等、当社の特色を生かした営業活動を展開してまいります。

直営店販売部門では、顧客ニーズを積極的に取り入れた取扱商品の拡大を図ります。また、中期的にはブライダルボックス（ブライダル用品専門店）に代表されるような新業態店舗の開発及びそれらの関連商品開発を推進してまいります。

さらに商品面では、海外調達比率を高め、利益の確保に努めるとともに、新規顧客層開拓のために、幅広い新商品の企画開発を積極的に行ってまいります。

なお、田沼配送センターの機能を最大限に有効利用し、お客様のニーズを満たしながら、物流の合理化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 経済状況・消費動向

当社が商品を販売している市場は、大部分が日本国内であります。また、当社の得意先には、小規模小売店及び一般消費者も多く日本国内の景気の影響を受けます。現在の流通段階では一部小規模小売店の減少傾向もみられ、これにより当社の業績が影響を受ける可能性があります。

2. 商品・原材料価格の変動

当社が仕入れをしている商品・原材料のうち、ポリ袋や原紙等の一部については、仕入価格が合成樹脂や紙の商品市況の影響を受ける可能性があります。

3. 為替相場の変動

当社が仕入をしているポリ袋は、海外からの輸入によるものがあり、為替相場の変動による影響を受けません。

4. 法的規制等について

当社が取り扱っている紙袋、ポリ袋等は、一部利用事業者においては、容器包装リサイクル法の再商品化の対象商品であり、削減あるいは仕様変更（薄肉化など）の対象となる可能性があります。

また、当社の一部取扱商品の中には、製造物責任における損害賠償請求の対象となるものがあります。これらの請求が発生した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5. 大規模災害による影響について

当社の主な事業所や協力工場などが地震、水害などの自然災害による被害を被った場合、生産や配送に遅延・停止などの影響を受ける可能性があります。

6. 情報漏洩によるリスク

当社は受注・販売などに際して、お客様の情報を取り扱っております。個人情報管理の徹底など十分に注意を払っておりますが、情報漏洩などにより信用の低下やその対応による費用負担が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、シモジマグループ加盟店との間で次の契約（フランチャイズチェーン契約）を締結しております。

① 契約の名称

パッケージプラザ売買取引基本契約

② 契約者

シモジマグループ加盟店

③ 契約の本旨

包装用品、生活関連用品をベースとした複合新業態店舗販売というコンセプトに基づき、店舗販売を通して顧客の信頼を確保し相互の利益をはかること。

④ 契約の内容

当社は、加盟店に対して店舗販売の指導援助及び販売促進活動を行い、「パッケージプラザ」の商標を用いて同一のイメージのもとで営業を行う権利を付与し、加盟店は、当社が開発販売する製品及びその関連商品の買取り販売、あるいは当社が推薦した仕入先より商品を仕入する義務を負います。

⑤ 加盟料、保証金等

当契約においては、加盟料、保証金等に類するものではありません。

⑥ 契約期間等

契約の期間：契約日より満10年間

契約更新の条件：期間満了の6ヶ月前までに、書面による通知がない限り引き続き1年間継続

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成しております。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表に関する分析

〔資産の部〕

流動資産は1億53百万円増加し160億63百万円となりました。これは現預金が12億29百万円減少しましたが、一方売上の増加に伴い売掛金が2億10百万円、受取手形が1億67百万円、取扱商品の拡大、オーダー商品の増加等により商品と原材料も合わせて9億63百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は28百万円減少いたしました。有形固定資産では田沼物流倉庫完成等により建物で9億9百万円、新倉庫ピースソーター等機械設備で63百万円、その他で54百万円増加いたしました。一方、馬喰町店の土地の売却等により土地で4億1百万円減少し、全体では2億62百万円増加いたしました。

また、投資その他の資産は、投資有価証券及び関係会社株式の売却、保険積立金の解約等で総額4億31百万円が減少し、一方でひたちなか店、馬喰町店、松戸店等の敷金・保証金が1億4百万円増加いたしました。

この結果、資産合計は前期比1億24百万円増加して297億26百万円となりました。

〔負債の部〕

負債は流動負債が4億38百万円減少し44億13百万円となりました。これは在庫の調整を図るために仕入調整をしたことにより買掛金が1億85百万円、未払法人税等が3億24百万円、未払消費税等も56百万円等総額5億70百万円減少し、支払手形、未払金等で総額1億32百万円増加した等によるものであります。固定負債は、退職役員に慰労金の支給が発生したことにより役員退職慰労引当金が1億53百万円減少したことと、旧馬喰町店の土地の売却に伴い再評価に係る繰延税金負債が1億40百万円減少したこと等により3億55百万円減少し、負債合計では7億93百万円減少し52億9百万円となりました。

〔純資産の部〕

当期末純資産は、前期末資本合計と比べ9億17百万円増加いたしました。株主資本では、別途積立金の増加等で11億33百万円増加し、評価・換算差額等では、土地再評価差額金等で1億98百万円減少したことによるものであります。

この結果当期末の純資産合計は245億16百万円となり、当期末における自己資本比率は82.5%となりました。

(3) 経営成績の分析

当期における経営成績の分析については、「第2事業の概況 1業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物は、前期と比較して12億29百万円減少して50億95百万円となりました。状況と要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は、3億99百万円増加（前事業年度20億93百万円増加）いたしました。これは売上の増加等により営業収入が17億24百万円増加して462億78百万円に、受取賃料、受取配当金・利息等の収入は75百万円増加して4億78百万円となり、総額467億56百万円の資金増加となりました。一方、資金の流出では売上の増加に伴う原材料・商品の仕入支出が仕入コストの高騰等により26億45百万円、人件費とその他の販売管理費等の支払額も9億56百万円それぞれ増加し、消費税の支払額は1億1百万円、法人税等の支払いが7百万円それぞれ減少いたしました。その支払いにより総額463億57百万円の資金流出があったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は、8億11百万円減少（前事業年度10億84百万円減少）いたしました。これは田沼物流倉庫の建築費の残金一部と本社ビル増築工事の一部出来高払い等で10億96百万円、関連会社等への貸付金で62百万円、その他の支出で1億28百万円等、総額13億13百万円の資金流出と、旧馬喰町店の土地及び建物の売却収入2億5百万円、投資有価証券と関係会社株式売却収入で1億17百万円、貸付金の回収による収入等で1億78百万円など総額5億2百万円の資金増加によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は、7億87百万円減少（前事業年度5億61百万円減少）いたしました。配当金7億87百万円（前期末配当金4億24百万円、当期中間配当金3億62百万円）と株主様からの単位未満株式の買取請求により取得した自己株式取得費の資金流出によるものであります。

② 資金財源

当社は、営業販売部門、直営店販売部門を基軸としてそこから派生する多種多様な販売ルートにより安定的な売上の増加が見込め、さらにトップブランド商品を持つ強みから比較的高い利益率を確保いたしております。しかしながら、当期においては原油高等による原価高騰の影響が顕著に現れ、今後もこの当社を取り巻く厳しい状況は続くものと予想しております。

このような経営環境のもと、当社は物流システムの合理化推進などに注力し販売管理費の削減を図ることに積極的に取り組みながら、自己資金での経営を展開いたしております。当期末においても現金及び現金同等物の残高は50億円超を有し、次期の設備計画も総額約19億円を予定いたしておりますが、その多くは年度キャッシュ・フローの範囲で賄えることができ、資金面の手当は中長期的にも自己資金で充足できるものと判断いたしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、栃木県佐野市に物流倉庫が完成しその建物等に5億88百万円、東京都台東区の本社の増築工事に1億98百万円などにより合計で10億30百万円の設備投資を行いました。

また、東京都中央区にある馬喰町店の土地建物を2億5百万円で売却しました。

2【主要な設備の状況】

当社は、15の営業拠点、24の店舗、3ヶ所の物流拠点を有している他、協力メーカーへの機械及び装置の貸与等を行っております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
		建物及び構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都台東区)	総括業務施設	324,524	—	901,648 (1,176,260)	2,526	1,228,699	178
札幌営業所 ほか11営業所	販売設備	21,863	—	56,526 (623,980)	1,484	79,873	73
浅草橋5号館 (東京都台東区)	販売設備	250,103	—	762,302 (395,530)	6,223	1,018,628	36
浅草橋6号館 (東京都台東区)	販売設備	370,065	—	258,863 (358,870)	7,371	636,300	9
心齋橋店・大阪営業部 (大阪市中央区)	販売設備	978,117	—	992,999 (1,338,460)	11,520	1,982,636	57
名古屋店・名古屋営業所 (名古屋市中区)	販売設備	394,285	—	346,633 (581,600)	14,301	755,220	28
横山町店 ほか19店舗	販売設備	469,778	—	363,209 (1,467,080)	40,154	873,142	92
東部配送センター (埼玉県さいたま市緑区)	配送業務施設	34,913	1,991	86,670 (1,630,950)	11,561	135,137	8
西部配送センター (大阪府東大阪市)	配送業務施設	119,544	—	654,350 (4,250,550)	3,622	777,517	—
田沼倉庫 (栃木県佐野市)	配送業務施設	1,510,652	157,297	1,896,541 (87,383,310)	35,860	3,600,351	—
保木間倉庫 ほか1倉庫	配送業務施設	2,283	—	341,676 (1,833,720)	629	344,589	—
船橋社宅ほか 福利厚生施設	厚生施設	25,630	—	198,010 (840,258)	143	223,784	—
協力メーカーに対する貸与機 械及び装置他	印刷製袋設備	1,960	319,438	— (—)	375	321,773	—

(注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、車両運搬具、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 東部配送センターが賃借している土地は12,210㎡であります。

3. リース契約による賃借設備のうち主なものは、下記のとおりであります。

名称	数量(台)	リース期間 (年)	リース料(年間) (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター(所有権移転 外ファイナンス・リース)	一式	1～5	165,421	506,950

3【設備の新設、除却等の計画】

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
心齋橋店 (大阪市中央 区)	店舗増床	600,000	—	自己資金	平成19年2月	平成20年2月	30%増床

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	24,257,826	24,257,826	東京証券取引所 市場第一部	—
計	24,257,826	24,257,826	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日	4,042,971	24,257,826	—	1,405,070	—	1,273,236

(注) 株式分割(1:1.2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	35	21	144	36	2	4,839	5,077	—
所有株式数(単元)	—	20,210	2,865	70,754	5,179	1	143,052	242,061	51,726
所有株式数の割合 (%)	—	8.33	1.18	29.18	2.14	0.00	59.17	100.00	—

(注) 1. 自己株式16,229株は「個人その他」に162単元及び「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
下島 和光	東京都目黒区	2,608	10.75
(有)ケイエヌジェイ	東京都新宿区矢来町30	2,337	9.64
下島 謙司	東京都渋谷区	2,139	8.82
(有)謙友	東京都豊島区雑司が谷 1-13-4	1,922	7.92
下島 公明	東京都千代田区	1,190	4.91
下島 淳延	東京都豊島区	1,183	4.88
下島 通義	東京都文京区	637	2.63
(有)和貴	東京都目黒区八雲 3-4-20	611	2.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6 日本生命証券管理部内	410	1.69
下島 好江	東京都新宿区	409	1.69
計	—	13,450	55.45

- (注) 1. (有)謙友は下島謙司の100%出資会社であります。
2. (有)和貴は下島和光の100%出資会社であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 31,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,175,100	241,751	—
単元未満株式	普通株式 51,726	—	—
発行済株式総数	24,257,826	—	—
総株主の議決権	—	241,751	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
(株)シモジマ	東京都台東区浅草橋 5-29-8	16,200	—	16,200	0.07
(有)彩光社	東京都荒川区荒川6 -31-10	14,800	—	14,800	0.06
計	—	31,000	—	31,000	0.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	597	870
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	16,229	—	16,229	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり30円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、店舗拡充等のための設備投資資金及び情報化投資資金に充当し、企業基盤の強化のため有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月6日 取締役会決議	363,626	15
平成19年6月27日 定時株主総会決議	363,623	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,159	1,330	2,140 □ 1,343	1,695	1,569
最低(円)	910	980	1,000 □ 1,300	1,191	1,260

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,535	1,424	1,488	1,480	1,385	1,405
最低(円)	1,415	1,260	1,345	1,345	1,330	1,326

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		下島 和光	昭和28年9月24日生	昭和58年1月 シモジマ商事(株)入社 平成元年4月 同社、東京第三営業部長 平成2年6月 同社、取締役に就任 平成3年4月 当社、取締役に就任 平成6年7月 当社、常務取締役経営企画室長に 就任 平成13年4月 当社、常務取締役営業本部長に就 任 平成16年6月 当社、代表取締役専務に就任 平成17年4月 当社、代表取締役社長に就任 (現 任)	(注) 2	2,608
取締役副社長		大木 征支朗	昭和13年1月30日生	昭和35年4月 下島荷具工業(株)入社 昭和53年7月 (株)シモジマ、取締役に就任 昭和56年7月 シモジマ商事(株)、常務取締役に就 任 平成3年4月 当社、常務取締役に就任 平成6年7月 当社、専務取締役営業本部長に就 任 平成13年4月 当社、専務取締役営業統括に就任 平成16年6月 当社、専務取締役営業統括兼営業 本部長に就任 平成18年6月 当社、取締役副社長に就任 (現 任)	(注) 2	167
常務取締役	商品本部長	吉田 孝行	昭和23年4月4日生	昭和42年4月 (株)シモジマ入社 昭和63年4月 シモジマ商事(株)、商品部長 平成6年6月 当社、取締役商品本部長に就任 平成14年6月 当社、常務取締役商品本部長に就 任 (現任)	(注) 2	38
取締役	監査室長	下島 公明	昭和32年9月15日生	昭和55年4月 (株)シモジマ入社 昭和63年4月 シモジマ商事(株)、電算室長 平成6年6月 当社、取締役電算室長に就任 平成13年4月 当社、取締役情報システム部長に 就任 平成14年6月 当社、取締役監査室長に就任 (現 任)	(注) 2	1,190
取締役	経理本部長	谷中 浩三	昭和22年10月30日生	昭和41年4月 (株)シモジマ入社 平成元年4月 シモジマ商事(株)、経理部長 平成3年4月 当社、監査室長 平成6年6月 当社、常勤監査役 平成12年6月 当社、取締役経理部長に就任 平成18年6月 当社、取締役経理本部長に就任 (現任)	(注) 2	53
取締役	販売本部長	白沢 育男	昭和22年9月6日生	昭和41年4月 (株)シモジマ入社 平成5年3月 当社、関西販売部部長 平成12年6月 当社、取締役販売本部長に就任 (現任)	(注) 2	11
取締役	総務本部長	正 寿彦	昭和21年9月14日生	平成3年4月 (株)ストラテジック・リサーチ・イ ンスティテュート入社 平成4年3月 同社、取締役経営戦略室長に就任 平成5年10月 当社に入社 平成7年4月 当社、総務部次長に就任 平成12年6月 当社、取締役総務部長に就任 平成18年6月 当社、取締役総務本部長に就任 (現任)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	横山 庄蔵	昭和31年11月4日生	昭和54年4月 ㈱シモジマ入社 平成8年4月 当社、東京営業部部長に就任 平成10年4月 当社、関東営業部部長に就任 平成15年4月 当社、業態開発部部長に就任 平成16年6月 当社、取締役営業副本部長に就任 平成18年6月 当社、取締役営業本部長に就任 (現任)	(注)2	5
取締役	営業副本部長	寺田 義彦	昭和21年7月21日生	昭和52年9月 ㈱シモジマ入社 平成2年4月 シモジマ商事㈱、大阪営業部部長 平成13年6月 当社、取締役西日本営業部部長に 就任 平成15年4月 当社、取締役西日本担当副本部長 に就任 平成18年6月 当社、取締役営業副本部長に就任 (現任)	(注)2	39
取締役	商品副本部長	大葉 博一	昭和24年11月29日生	昭和43年3月 ㈱シモジマ入社 昭和52年10月 同社、横浜営業所所長に就任 平成2年4月 シモジマ商事㈱、第二商品部部長 に就任 平成14年6月 当社、取締役第二商品部長に就任 平成18年6月 当社、取締役商品副本部長に就任 (現任)	(注)2	33
取締役	直販営業部長	川西 邦典	昭和28年2月10日生	昭和51年4月 ㈱シモジマ入社 昭和63年5月 同社、東京第二営業部次長に就任 平成4年4月 当社、直販営業部長に就任 平成18年6月 当社、取締役直販営業部長に就任 (現任)	(注)2	3
常勤監査役		平松 幸義	昭和26年10月25日生	昭和49年4月 ㈱シモジマ入社 昭和54年10月 当社、福岡営業所所長に就任 昭和63年3月 当社、東部配送センター所長に就 任 平成14年5月 当社、関東営業部部長に就任 平成19年6月 当社、常勤監査役に就任 (現任)	(注)4	28
常勤監査役		植松 徹	昭和29年2月7日生	昭和52年4月 ㈱シモジマ入社 平成4年4月 当社、東京第三営業部部長に就任 平成13年5月 当社、経営企画室長に就任 平成17年4月 当社、営業業務部部長に就任 平成19年6月 当社、常勤監査役に就任 (現任)	(注)4	7
監査役		松本 欣一	昭和16年10月2日生	昭和47年9月 監査法人 中央会計事務所 (現み ずず監査法人) 入所 昭和50年4月 公認会計士登録 昭和61年9月 公認会計士・税理士 松本欣一事 務所開所 平成18年6月 当社、監査役に就任 (現任)	(注)3	—
監査役		船井 勝仁	昭和39年5月26日生	昭和63年4月 ㈱船井総合研究所入社 平成10年3月 同社、常務取締役業務本部副本部 長に就任 平成15年3月 船井キャピタル㈱、取締役会長に 就任 (現任) 平成18年3月 ㈱船井情報システムズ、取締役会 長に就任 (現任) 平成19年6月 当社、監査役に就任 (現任)	(注)4	—
計						4,191

- (注) 1. 監査役松本欣一及び船井勝仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
佐藤 裕一	昭和25年5月10日生	昭和51年10月 監査法人中央会計事務所（現みず ず監査法人）入所 平成12年3月 中央コンサルティング㈱入社 平成18年11月 公認会計士佐藤裕一事務所開業	一株

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

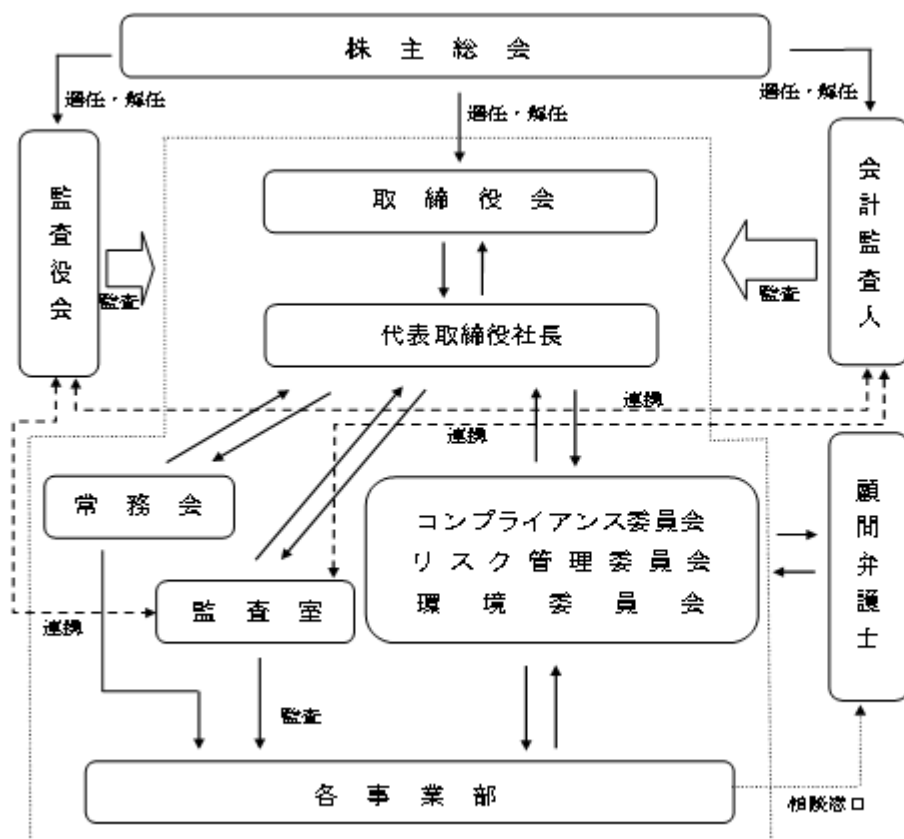
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業に対して経営の透明性及びコーポレート・ガバナンスの有効的機能が求められていることを十分に認識しております。経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主および当社の置かれた社会的立場を重視した公正・公明な経営システムを構築し、維持することを最重要課題としております。具体的には、経営の効率性と健全性の両面を実現し、法令遵守を基盤とした最適な企業組織のあり方を追求して、株主及び他の利害関係者の期待に応えてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 - ・当社は、原則取締役会を毎月1回、また、常務会を週1回開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。また、日常業務遂行に関しては、業務分掌規程、職務権限規程等に基づき権限の委譲がおこなわれ、各責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しております。さらに、毎年策定する年度経営計画及び中期経営計画に基づき目標達成のための活動を行い、その進捗状況については、取締役会、常務会及び部門会議等の各種会議において細かくチェックしております。取締役の職務の執行にかかる情報・文書の取扱いは、定款、文書取扱規程、取締役会規程、常務会規程及びその他社内規程、マニュアルに従い適切に保存及び管理の運用を実施しております。また、必要に応じて運用状況の検証、各種規程の見直し等を行っております。
 - ・当社は、企業に求められているコンプライアンス強化の必要性を認識しており、法令・会社の諸規程に留まらず確立された社会規範にいたるまでのあらゆるルールを遵守することを会社の最重要課題としております。組織体制としては法令や規則等の違反行為がなされないようにするため、監査室による業務監査の充実を図るとともに、社内（総務部）及び社外（法律事務所）に相談・通報窓口を設置し、社内の不正等を感知した社員が適切に報告できる仕組みをつくり、コンプライアンスの徹底を推進しております。また、総務担当役員を中心としたコンプライアンス委員会を毎月1回開催するとともに、コンプライアンス方針の全社員への徹底を図っております。
 - ・取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告致します。また、監査役は原則、取締役会には全員が出席して取締役の職務執行を監督しております。さらに、常務会にも最低1名以上の監査役が出席し、監督機能の強化を図っております。
 - ・監査室長を中心としたリスク管理委員会を設置し、想定される業務遂行に影響を及ぼす諸リスクを具体的に抽出・分類しております。さらに優先順位の高いリスクについては、分科会形式により、さらに詳しい分析を行い適宜マニュアル等の策定を推進して対応しております。

・上記の会社の機関、内部統制の関係を図表で示すと以下のとおりであります。



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。社外取締役の選任については、今後も検討を継続致しますが、今のところ導入する計画はありません。当社の取締役会・常務会は開催頻度が高いため、会社の業務執行の意思決定が機動的に行われており、企業目的のために分担する各取締役の職務の執行を確認し監督を行っています。同時に社外監査役を含む監査役会の経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

また、社外監査役は2名が就任しておりますが、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に関して、該当事項はありません。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査室が2名の人員で、会計監査、業務監査、組織制度監査等の内部監査を担当しております。監査対象は本社部門を始め全事業部門で、期末までに翌期の内部監査計画書を策定して内部監査業務を展開しております。被内部監査部門に対しては事前に書面をもって内部監査要領を通知し、監査結果については内部監査報告書により社長及び監査役会に報告しております。

当社の監査役会は監査役2名、社外監査役2名の4名構成となっております。監査役会は、独立の立場から取締役の職務執行を監査することにより企業不祥事を防止し、健全で持続的な成長を確保することを基本責務であると認識しております。監査役は、取締役会・常務会等重要な意思決定会議へ出席し、付議事項の妥当性、手続きの適法性の確認をすると共に、必要な意見を述べております。また、決算書類の監査については、監査役監査規程に基づき会計監査人と会合を開催して情報の共有化を図っております。さらに監査役は、監査上の必要性に従い、内部監査部門と緊密な連携を保ち内部監査の結果を活用しております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務の執行はみずす監査法人所属の公認会計士野川喜久雄氏、北澄和也氏に依頼しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

(5) 役員報酬

当期の取締役に対する報酬は228百万円、監査役に対する報酬は20百万円で、役員報酬の合計は248百万円であります。

(6) 監査報酬の内容

当社のみずず監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、11百万円であります。また、上記以外の業務に基づく報酬の内容はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第45期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第45期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、第46期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずず監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.25%
売上高基準	0.81%
利益基準	3.00%
利益剰余金基準	0.35%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		6,324,217		5,095,076		
2. 受取手形	※5	801,320		968,957		
3. 売掛金		3,676,138		3,886,556		
4. 商品		4,078,066		4,926,765		
5. 原材料		417,376		531,849		
6. 貯蔵品		316		296		
7. 前渡金		35,087		63,962		
8. 前払費用		113,283		130,542		
9. 繰延税金資産		225,076		191,088		
10. その他		247,437		278,475		
11. 貸倒引当金		△8,201		△10,313		
流動資産合計		15,910,117	53.7	16,063,256	54.0	
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		6,292,591		7,352,042		
減価償却累計額		2,734,625	3,557,965	2,884,909	4,467,132	
2. 構築物		135,295		121,916		
減価償却累計額		94,520	40,775	85,327	36,588	
3. 機械及び装置		2,338,012		2,491,743		
減価償却累計額		1,922,503	415,508	2,013,016	478,726	
4. 車両運搬具		121,045		147,945		
減価償却累計額		114,110	6,934	116,796	31,148	
5. 工具・器具及び備品		374,159		418,359		
減価償却累計額		299,704	74,455	313,732	104,626	
6. 土地	※3		7,260,793		6,859,433	
7. 建設仮勘定			592,192		233,424	
有形固定資産合計			11,948,625	40.4	12,211,081	41.1
(2)無形固定資産						
1. 借地権			9,000		9,000	
2. 電話加入権			27,605		27,605	
3. ソフトウェア			13,145		14,547	
4. その他			142		—	
無形固定資産合計			49,893	0.2	51,152	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		282,166		203,685	
2. 関係会社株式		395,077		324,330	
3. 出資金		25,550		25,550	
4. 関係会社出資金		101,200		100,000	
5. 長期貸付金		51,796		51,070	
6. 関係会社長期貸付金		163,600		148,800	
7. 更生債権		30,862		16,389	
8. 長期前払費用		6,084		4,594	
9. 繰延税金資産		133,755		18,305	
10. 敷金・保証金		292,397		397,043	
11. 保険積立金		191,958		127,591	
12. その他		70,014		—	
13. 貸倒引当金		△51,353		△16,794	
投資その他の資産合計		1,693,108	5.7	1,400,566	4.7
固定資産合計		13,691,626	46.3	13,662,801	46.0
資産合計		29,601,744	100.0	29,726,057	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※5	256,041		303,455	
2. 買掛金		2,486,614		2,300,997	
3. 未払金		463,431		492,080	
4. 未払費用		187,861		199,971	
5. 未払法人税等		1,115,000		791,000	
6. 未払消費税等		56,012		—	
7. 前受金		36,347		31,403	
8. 預り金		33,938		47,387	
9. 賞与引当金		217,000		226,000	
10. 役員賞与引当金		—		21,560	
流動負債合計		4,852,247	16.4	4,413,855	14.8
II 固定負債					
1. 預り敷金保証金		142,643		157,029	
2. 退職給付引当金		76,996		1,884	
3. 役員退職慰労引当金		413,886		260,467	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	※3	517,323		376,402	
固定負債合計		1,150,849	3.9	795,783	2.7
負債合計		6,003,096	20.3	5,209,639	17.5
(資本の部)					
I 資本金	※1	1,405,070	4.7	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,273,236		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		31,650		—	
資本剰余金合計		1,304,886	4.4	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		351,267		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		23,600,000		—	
3. 当期末処分利益		2,920,290		—	
利益剰余金合計		26,871,558	90.7	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	△6,069,935	△20.5	—	—
V その他有価証券評価差額 金		103,579	0.4	—	—
VI 自己株式	※2	△16,510	△0.0	—	—
資本合計		23,598,648	79.7	—	—
負債及び資本合計		29,601,744	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	1,405,070		4.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			1,273,236		
(2) その他資本剰余金		—			31,650		
資本剰余金合計			—	—	1,304,886		4.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			351,267		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—			2,135		
固定資産圧縮積立金		—			62,652		
別途積立金		—			25,200,000		
繰越利益剰余金		—			2,389,331		
利益剰余金合計			—	—	28,005,386		94.2
4. 自己株式			—	—	△17,381		△0.0
株主資本合計			—	—	30,697,961		103.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—	80,140		0.3
2. 繰延ヘッジ損益			—	—	13,658		0.0
3. 土地再評価差額金	※3		—	—	△6,275,342		△21.1
評価・換算差額等合計			—	—	△6,181,543		△20.8
純資産合計			—	—	24,516,418		82.5
負債純資産合計			—	—	29,726,057		100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			42,731,821	100.0		44,421,160	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品原材料たな卸高		4,049,687			4,495,442		
2. 当期商品原材料仕入高		29,657,521			31,898,451		
小計		33,707,209			36,393,894		
3. 他勘定振替高		57,657			105,326		
4. 期末商品原材料たな卸高		4,495,442	29,154,108	68.2	5,458,615	30,829,952	69.4
売上総利益			13,577,712	31.8		13,591,208	30.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		2,185,861			2,351,316		
2. 倉敷料		539,402			778,043		
3. 役員報酬		264,760			248,648		
4. 給与・賞与		3,033,543			3,196,767		
5. 賞与引当金繰入額		217,000			226,000		
6. 役員賞与引当金繰入額		—			21,560		
7. 退職給付費用		143,671			61,052		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		31,710			29,611		
9. 福利厚生費		529,157			527,682		
10. 貸倒引当金繰入額		52,975			2,010		
11. 租税公課		215,475			207,889		
12. 減価償却費		277,467			323,824		
13. 地代家賃		333,736			367,450		
14. 機械賃借料		199,564			220,881		
15. その他		1,847,048	9,871,373	23.1	2,060,263	10,623,002	23.9
営業利益			3,706,338	8.7		2,968,205	6.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		15,985			78,439		
2. 受取配当金		27,174			79,199		
3. 受取賃貸料		211,756			151,790		
4. 仕入割引		36,103			32,553		
5. 雑収入		71,076	362,097	0.8	58,967	400,951	0.9
V 営業外費用							
1. 売上割引		48,146			63,773		
2. 賃貸用建物減価償却費		33,099			32,005		
3. 棚卸減耗損		2,693			—		
4. 為替差損		12,105			30,950		
5. 雑損失		10,497	106,542	0.2	21,637	148,367	0.3
経常利益			3,961,893	9.3		3,220,790	7.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※2						
1. 貸倒引当金戻入益		—			1,252		
2. 投資有価証券売却益		—	—	—	9,741	10,994	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		1,400			11,608		
2. 固定資産売却損		—			200,572		
3. 関係会社株式売却損		—	1,400	0.0	20,753	232,934	0.5
税引前当期純利益			3,960,492	9.3		2,998,849	6.8
法人税、住民税及び事業税		1,743,000			1,223,255		
法人税等調整額		△45,830	1,697,169	4.0	15,227	1,238,483	2.8
当期純利益			2,263,322	5.3		1,760,366	4.0
前期繰越利益			960,013			—	
中間配当額			303,045			—	
当期末処分利益			2,920,290			—	

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,405,070	1,273,236	31,650	1,304,886	351,267	—	—	23,600,000	2,920,290	26,871,558	△16,510	29,565,004
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の繰入れ						2,135			△2,135	—		—
圧縮積立金の繰入れ							62,652		△62,652	—		—
別途積立金の積立て(注)								1,600,000	△1,600,000	—		—
剰余金の配当(注)									△424,238	△424,238		△424,238
剰余金の配当									△363,626	△363,626		△363,626
役員賞与(注)									△44,080	△44,080		△44,080
当期純利益									1,760,366	1,760,366		1,760,366
自己株式の取得											△870	△870
土地再評価差額金取崩額									205,406	205,406		205,406
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	2,135	62,652	1,600,000	△530,959	1,133,828	△870	1,132,957
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,405,070	1,273,236	31,650	1,304,886	351,267	2,135	62,652	25,200,000	2,389,331	28,005,386	△17,381	30,697,961

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	103,579	—	△6,069,935	△5,966,355	23,598,648
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の繰入れ					—
圧縮積立金の繰入れ					—
別途積立金の積立て(注)					—
剰余金の配当(注)					△424,238
剰余金の配当					△363,626
役員賞与(注)					△44,080
当期純利益					1,760,366
自己株式の取得					△870
土地再評価差額金取崩額					205,406
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△23,438	13,658	△205,406	△215,187	△215,187
事業年度中の変動額合計 (千円)	△23,438	13,658	△205,406	△215,187	917,769
平成19年3月31日 残高 (千円)	80,140	13,658	△6,275,342	△6,181,543	24,516,418

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入		44,553,487	46,278,100
原材料又は商品の仕入れによる支出		△30,853,023	△33,498,813
人件費の支出		△4,683,481	△5,003,691
その他の営業支出		△5,061,952	△5,625,149
小計		3,955,030	2,150,444
利息及び配当金の受取額		41,872	158,927
その他の収入		361,215	319,850
その他の支出		△61,248	△134,444
消費税等支払額		△490,626	△389,134
法人税等の支払額		△1,713,221	△1,705,981
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,093,021	399,661
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△927,555	△1,096,888
有形固定資産の売却による収入		—	205,865
無形固定資産の取得による支出		△803	△7,734
投資有価証券の取得による支出		△2,609	△17,753
投資有価証券の売却による収入		6	66,516
関係会社株式の売却による収入		—	51,195
貸付けによる支出		△49,589	△62,000
貸付金の回収による収入		50,143	67,291
その他の支出		△215,975	△128,793
その他の収入		62,289	111,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,084,094	△811,165
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△6,021	△870
配当金の支払額		△555,486	△787,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		△561,508	△787,930
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△18,205	△29,706
V 現金及び現金同等物の増減額		429,213	△1,229,140
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,895,004	6,324,217
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	6,324,217	5,095,076

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,920,290
II 利益処分額			
1. 配当金		424,238	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		44,080 (3,000)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,600,000	2,068,318
III 次期繰越利益			851,972

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 店 舗 売価還元法による原価法 店舗以外 移動平均法による原価法 原 材 料 移動平均法による原価法	商 品 同左 原 材 料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産：法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 無形固定資産：法人税法の規定による定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	有形固定資産：同左 無形固定資産：同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,560千円減少しております。

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,502,759千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「棚卸減耗損」(当事業年度656千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「預り敷金保証金による収入」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の収入」に含めております。 なお、当事業年度の「その他の収入」に含まれている「預り敷金保証金による収入」は6,181千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(再評価に係る繰延税金資産) 再評価に係る繰延税金資産(再評価に係る繰延税金負債との相殺額を含む)について、回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの2,776,681千円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額しております。 なお、この取崩しによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高は、主として販売促進費及び事務費に振り替えたものであります。 ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 907千円 機械及び装置 58千円 工具・器具備品 434千円 ※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料 27,600千円	※1 他勘定振替高は、主として販売促進費及び事務費に振り替えたものであります。 ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 8,173千円 構築物 1,825千円 機械及び装置 53千円 車両運搬具 460千円 工具・器具備品 1,097千円 ※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 78,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,257,826	—	—	24,257,826
合計	24,257,826	—	—	24,257,826
自己株式				
普通株式(注)	15,632	597	—	16,229
合計	15,632	597	—	16,229

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加597株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	424,238	17.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	363,626	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	363,623	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,324,217千円 現金及び現金同等物 6,324,217千円	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,095,076千円 現金及び現金同等物 5,095,076千円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="438 517 903 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>603,271</td> <td>290,845</td> <td>312,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 115,076千円 1年超 197,348千円 <hr/> 合計 312,425千円 <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 134,620千円 減価償却費相当額 134,620千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	603,271	290,845	312,425	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="917 517 1382 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>785,208</td> <td>278,258</td> <td>506,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 172,201千円 1年超 334,748千円 <hr/> 合計 506,950千円 <p>(注) 同左</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 165,421千円 減価償却費相当額 165,421千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	785,208	278,258	506,950
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)															
工具・器具及び備品	603,271	290,845	312,425															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)															
工具・器具及び備品	785,208	278,258	506,950															

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
2. 転貸リース取引	<p>上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="443 450 882 719"> <tr> <td colspan="2">未経過支払リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>8,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,277千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,190千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過受取リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>13,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,130千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過支払リース料期末残高相当額		1年内	8,913千円	1年超	13,277千円	合計	22,190千円	未経過受取リース料期末残高相当額		1年内	13,986千円	1年超	21,144千円	合計	35,130千円	<p>上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="922 450 1361 719"> <tr> <td colspan="2">未経過支払リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,731千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,661千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,392千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過受取リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>14,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,823千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,102千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。 (減損損失について) 同左</p>	未経過支払リース料期末残高相当額		1年内	10,731千円	1年超	13,661千円	合計	24,392千円	未経過受取リース料期末残高相当額		1年内	14,279千円	1年超	16,823千円	合計	31,102千円
未経過支払リース料期末残高相当額																																		
1年内	8,913千円																																	
1年超	13,277千円																																	
合計	22,190千円																																	
未経過受取リース料期末残高相当額																																		
1年内	13,986千円																																	
1年超	21,144千円																																	
合計	35,130千円																																	
未経過支払リース料期末残高相当額																																		
1年内	10,731千円																																	
1年超	13,661千円																																	
合計	24,392千円																																	
未経過受取リース料期末残高相当額																																		
1年内	14,279千円																																	
1年超	16,823千円																																	
合計	31,102千円																																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	54,720	229,299	174,578
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	50,053	50,114	61
	小計	104,773	279,414	174,640
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		104,773	279,414	174,640

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7	1	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	395,077
(2)その他有価証券	
株式	2,752
中期国債ファンド	—

当事業年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	47,413	187,689	140,275
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	47,413	187,689	140,275
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	18,398	13,244	△5,154
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	18,398	13,244	△5,154
合計		65,812	200,933	135,121

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
66,516	9,741	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式及び関連会社株式	324,330
(2)その他有価証券 株式	2,752

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、主として外貨建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none">・ヘッジ手段 為替予約取引・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 <p>ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として昭和48年3月31日より適格退職年金制度を採用しており、その加入率は100%であります。

このほか、当社においては複数事業主制度として、総合設立型厚生年金基金である東京実業厚生年金基金に加入しておりますが、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」に基づき退職給付債務は認識しておりません。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成19年3月31日現在の給与総額を基準として計算した当社分の年金資産額は4,079,550千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,325,312	△1,431,715
(2) 年金資産 (千円)	1,514,273	1,655,086
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	188,961	223,371
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△265,957	△225,255
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△76,996	△1,884
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	△76,996	△1,884

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	143,671	61,052
(1) 勤務費用 (千円)	84,610	85,522
(2) 利息費用 (千円)	26,315	26,506
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	23,443	30,285
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	56,188	△20,690

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションを発行していないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">80,209千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">88,297千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,236千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,333千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,076千円</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,735千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">168,410千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,670千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,816千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <p style="text-align: right;">429,892千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">71,061千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,061千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">358,831千円</p>	事業税	80,209千円	賞与引当金損金算入限度超過額	88,297千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	23,236千円	その他	33,333千円	計	225,076千円	減価償却費	3,735千円	役員退職慰労引当金	168,410千円	その他	32,670千円	計	204,816千円	その他有価証券評価差額金	71,061千円	繰延税金負債	71,061千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">59,407千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">91,959千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,171千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,920千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,458千円</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,513千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">105,984千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,236千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,734千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <p style="text-align: right;">318,193千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">9,370千円</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">42,983千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,464千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">54,980千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,428千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">108,799千円</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">209,393千円</p>	事業税	59,407千円	賞与引当金	91,959千円	貸倒引当金	10,171千円	その他	38,920千円	計	200,458千円	減価償却費	3,513千円	役員退職慰労引当金	105,984千円	その他	8,236千円	計	117,734千円	繰延ヘッジ損益	9,370千円	固定資産圧縮積立金	42,983千円	特別償却準備金	1,464千円	その他有価証券評価差額金	54,980千円	計	99,428千円
事業税	80,209千円																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	88,297千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,236千円																																																		
その他	33,333千円																																																		
計	225,076千円																																																		
減価償却費	3,735千円																																																		
役員退職慰労引当金	168,410千円																																																		
その他	32,670千円																																																		
計	204,816千円																																																		
その他有価証券評価差額金	71,061千円																																																		
繰延税金負債	71,061千円																																																		
事業税	59,407千円																																																		
賞与引当金	91,959千円																																																		
貸倒引当金	10,171千円																																																		
その他	38,920千円																																																		
計	200,458千円																																																		
減価償却費	3,513千円																																																		
役員退職慰労引当金	105,984千円																																																		
その他	8,236千円																																																		
計	117,734千円																																																		
繰延ヘッジ損益	9,370千円																																																		
固定資産圧縮積立金	42,983千円																																																		
特別償却準備金	1,464千円																																																		
その他有価証券評価差額金	54,980千円																																																		
計	99,428千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.36%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.27%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.65%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.30%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.88%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.85%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.27%	住民税均等割	0.65%	留保金課税	2.30%	その他	△0.88%		42.85%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.51%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.07%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.88%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.29%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.30%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.07%	住民税均等割	0.88%	その他	0.29%		41.30%																								
法定実効税率	40.69%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.27%																																																		
住民税均等割	0.65%																																																		
留保金課税	2.30%																																																		
その他	△0.88%																																																		
	42.85%																																																		
法定実効税率	40.69%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.07%																																																		
住民税均等割	0.88%																																																		
その他	0.29%																																																		
	41.30%																																																		

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	谷中 正	茨城県筑西市	—	紙袋製袋	なし	なし	営業取引	紙袋の加工 (注) 1	22,019	買掛金	1,423
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)マルダ イ (注) 2	東京都文京区	3,000	包装用品の販売	なし	なし	当社商品の販売	当社商品の販売 (注) 1	69,443	売掛金	9,295

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	浅草紙工(株)	東京都台東区	90,000	包装用品の販売	(所有)直接 100.00%	兼任 2人	当社商品の販売	家賃の受取 (注) 1	27,600	前受金	2,415
								資金の貸付 (注) 3	—	短期貸付金	32,400
										長期貸付金	91,600

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

2. 当社役員大木征支朗の近親者が100%直接所有しております。

3. 市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済期限は平成21年9月30日（毎月返済）であります。なお、担保は受け入れておりません。

4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	谷中 正	茨城県筑西市	-	紙袋製袋	なし	なし	営業取引	紙袋の加工 (注) 1	16,931	買掛金	1,722
								当社商品の販売 (注) 1		3,772	売掛金
役員及びその近親者	下島則久	米国ハワイ州	-	包装用品の販売	なし	なし	-	関係会社株式の売却 (注) 2	51,045	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)マルダ イ (注) 3	埼玉県さいたま市大宮区	3,000	包装用品の販売	なし	なし	当社商品の販売	当社商品の販売 (注) 1	69,614	売掛金	9,634

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	浅草紙工(株)	東京都台東区	90,000	包装用品の販売	(所有) 直接 100.00%	兼任 2人	当社商品の販売	家賃の受取 (注) 1	27,600	前受金	2,415
								資金の貸付 (注) 4		短期貸付金	34,800
										長期貸付金	56,800
子会社	シモジマ加工紙(株)	栃木県佐野市	20,000	物流業務	(所有) 直接 100.00%	兼任 3人	物流業務委託	倉敷料	516,867	未払金	64,047
								配当金の受取		50,000	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

- 株式の売却価格は、第三者による鑑定評価額に基づいております。
- 当社役員大木征支朗の近親者が100%直接所有しております。
- 市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済期限は平成21年9月30日（毎月返済）であります。なお、担保は受け入れておりません。
- 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	973円45銭	1,011円34銭
1株当たり当期純利益	91円54銭	72円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,263,322	1,760,366
普通株主に帰属しない金額 (千円)	44,080	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(44,080)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,219,242	1,760,366
期中平均株式数 (千株)	24,243	24,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ニトリ	20,059	117,547
		積水化学工業(株)	23,000	21,597
		(株)寺岡製作所	16,256	15,622
		(株)伊勢丹	6,766	13,904
		(株)タイセイ	160	12,240
		(株)みずほフィナンシャルグループ	13	9,867
		日本マクドナルドホールディングス(株)	2,448	4,652
		(株)アークス	2,303	3,898
		(株)日進ピーディーエス	1,250	2,500
		その他 (4銘柄)	10,408	1,855
計		82,665	203,685	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,292,591	1,137,464	78,014	7,352,042	2,884,909	215,405	4,467,132
構築物	135,295	3,511	16,890	121,916	85,327	5,872	36,588
機械及び装置	2,338,012	154,800	1,069	2,491,743	2,013,016	91,528	478,726
車両運搬具	121,045	36,100	9,200	147,945	116,796	11,426	31,148
工具・器具及び備品	374,159	57,258	13,059	418,359	313,732	25,990	104,626
土地	7,260,793	359	401,718	6,859,433	—	—	6,859,433
建設仮勘定	592,192	686,183	1,044,950	233,424	—	—	233,424
有形固定資産計	17,114,089	2,075,677	1,564,902	17,624,863	5,413,782	350,223	12,211,081
無形固定資産							
借地権	9,000	—	—	9,000	—	—	9,000
電話加入権	27,605	—	—	27,605	—	—	27,605
ソフトウェア	33,718	6,931	7,539	33,109	18,562	5,529	14,547
その他	3,320	—	—	3,320	3,320	142	—
無形固定資産計	73,643	6,931	7,539	73,035	21,882	5,671	51,152
長期前払費用	21,694	3,966	7,246	18,413	13,818	5,455	4,594
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	田沼新倉庫増設	1,069,450千円
機械及び装置	田沼ピースソーター等設備	105,000千円
建設仮勘定	本社増築工事	231,049千円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	馬喰町店店舗売却	67,314千円
土地	馬喰町店土地売却	401,718千円
建設仮勘定	建物への振替	1,040,750千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,555	11,101	33,713	9,835	27,108
賞与引当金	217,000	226,000	217,000	—	226,000
役員賞与引当金	—	21,560	—	—	21,560
役員退職慰労引当金	413,886	29,611	183,030	—	260,467

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収によるもの(1,156千円)及び、一般債権の貸倒実績率による洗替額(8,678千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

明細	金額 (千円)
現金	148,194
銀行預金	
当座預金	48,260
普通預金	3,799,585
定期預金	1,099,036
別段預金	
小計	4,946,881
合計	5,095,076

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
戸田産業(株)	96,389
(株)オオキ	42,507
(株)東京エコー	31,954
(株)かねひろ	29,916
(株)平井	29,900
その他	738,289
合計	968,957

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	563,414
5月	317,107
6月	86,290
7月	2,145
合計	968,957

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
浅草紙工(株)	156,605
(株)ニトリ	71,827
(株)大西	65,252
(株)富士エコー	54,036
東芝テック(株)	49,068
その他	3,489,764
合計	3,886,556

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
3,676,138	40,249,635	40,039,217	3,886,556	91.2	34.29

4) 商品

品目	金額 (千円)
紙袋	581,360
包装紙・紙器	364,251
ポリ袋	1,911,405
粘着テープ	85,868
紐・リボン	374,415
その他の包装資材	267,201
店舗用品	1,274,723
その他	67,539
合計	4,926,765

5) 原材料

品目	金額 (千円)
原紙他	531,849
合計	531,849

6) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
商品券他	296
合計	296

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱商事(株)	74,994
三井物産(株)	69,336
三井商事プラスチック(株)	45,040
三菱樹脂(株)	35,295
カウバック(株)	17,674
その他	61,113
合計	303,455

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	134,987
5月	94,435
6月	73,307
7月	725
合計	303,455

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)エスティシー	236,371
積水化学工業(株)	124,417
丸紅紙パルプ販売(株)	72,364
オカモト(株)	49,244
新生紙パルプ商事(株)	47,847
その他	1,770,752
合計	2,300,997

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	100株	
株式の名義書換え		
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店	
名義書換手数料	無料	
新券交付手数料	印紙税相当額	
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1件につき 500円	
単元未満株式の買取り・買増し		
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店	
買取・買増し手数料	無料	
公告掲載方法	日本経済新聞	
株主に対する特典	株主優待の方法	毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、優待品を年1回贈呈する。
	(1) 贈呈基準	所有株式数100株以上1,000株未満所有の株主に対し一律1,000円相当のクオカード、また、所有株式数1,000株以上所有の株主に対し、一律に希望小売価格5,000円相当の当社取扱商品を贈呈する。
	(2) 贈呈方法	毎年7月上旬発送する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第46期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社シモジマ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 崎谷孝司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚俊二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シモジマの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社シモジマ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北澄 和也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シモジマの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。